

戦後—1970年代日本におけるスポーツ行政の基本的構造と変容

—スポーツ財政をめぐる政策分析を中心に—

*劉 小 麗

1. 問題の所在と課題設定
 - (1) 本研究の目的と先行研究の検討
 - (2) 本研究の課題と構成
2. スポーツ財政制度の整備状況と変容
 - (1) 1957年旧社教法の一部改正までの法的整備と特質
 - (2) 1957年の旧社教法の一部改正とスポーツ財政制度の変容
3. スポーツ法整備変容後のスポーツ財政の分析
 - (1) スポーツ財政の政策動向と財政支出の実態
 - (2) 国民スポーツへの影響と経済発展推進機能への集約
4. 本研究のまとめと考察
 - (1) 本研究のまとめと総合的考察
 - (2) 学校運動部活動をめぐる問題への示唆ならびに今後の課題

1. 問題の所在と課題設定

(1) 本研究の目的と先行研究の検討

近年、学校運動部活動は、その過熱化と勝利至上主義の問題が指摘されるとともに(中澤2014;神谷2015)、部活動における体罰・暴言等の不適切な指導(川井2014:pp.70-77)、あるいは、部活動中のけがや事故の問題、そして、教師の多忙化の大きな要因のひとつとしてもとりあげられ(内田2017;山沢2018: pp.181-187)、多くの注目を集めるようになってきている。学校運動部活動の過熱化と勝利至上主義問題の解決は、部活動問題研究領域での喫緊の課題になっている。

「スポーツと学校教育の日本特殊的関係の構築」を考察した中澤(2014)は、日本における子どもスポーツが、地域的にではなく学校単位の部活動によって普及する点にその特殊性を見出しつつ、運動部活動の拡大・維持させてきた原動力を、現場での学校と教師の関わりにあったことを指摘している。しかしながら、戦後日本のスポーツ政策を眺めてみれば、地域スポーツの振興を含む財政措置は、イギリス等諸外国より極

めて貧弱であることを指摘する必要がある。果たして運動部活動問題は、各種競技スポーツ団体の育成や国民スポーツ機会の提供など地域スポーツの振興問題に関係せず、単に学校教育に起因するものとしてのみとらえることは妥当であろうか。学校教育領域と社会教育領域におけるスポーツ財政と政策を横断的にとらえ、その日本の特質を明かにすることが求められる。

スポーツ財政に関する先行研究では、経費変遷や配分状態に関する分析(成瀬・嵯峨2010: pp.79-85)が存在するが、スポーツ財政研究の課題と方法を論じた三好(1980:pp.67-75)は、「数量的形式で示されるスポーツ経費の処理方法とみるだけでは、スポーツ財政の本質を正しく捉えることは不可能」であると指摘した。中山(1981: pp.7-23; 1982: pp.19-41)は、この課題指摘をふまえ、1949年社会教育法(以下、旧社教法)の制定とその後の改正および1961年のスポーツ振興法の成立に着目し、財政政策を媒介とするスポーツへの政治的介入の問題を検討している。そのようなスポーツ振興法成立により、新たなスポーツ財政制度を確立した「オリンピック体制」は、国民のスポーツへの情熱を燃やせるものだとし積極的に捉えるのが一般的である(関1997)。

* 名古屋大学大学院学生

以上の先行研究は、スポーツ関連法制の改正に伴い、高度な競技スポーツの発展に政策的な力点が置かれ、重点的に予算配分がなされるようになったことを示している。しかし、これら重点配分を基本とする財政移転制度が、なぜ、いかなる背景のもとで成立したのか、それはスポーツ財政制度にどのような意味をもつものであったのかを構造的に把握するには至っておらず、それゆえ今日の部活動の過熱化と勝利至上主義問題に特徴的にあらわれるような戦後日本のスポーツ行政の制度的特質の問題とを十分に関連付けることができていない。

この点、戦後日本のスポーツ政策の展開を、わが国に独特な「福祉国家」の形成と深く関わる構造的なものととらえる内海（2013）は、福祉施策とともにスポーツ振興もまた低い水準におかれてきたことを明らかにしており、とりわけ1960年代の高度経済成長において、公共投資が「生産基盤（大企業進出のための道路、電源としてのダム、港湾、空港）」に振り向けられ、福祉施策としての「生活基盤」への投資が弱かったことを指摘している（同：p.5）。

スポーツ振興を「福祉国家的な政策の下でなければ実現は不可能」（同：p.31）とするなど本研究の問題意識と課題に共通する点が多いものの、それでは「福祉国家的な政策」としてのスポーツ振興とはいったいいかなるものとして考える必要があるかは示されていない。

また、内海の研究では、主に保健体育審議会（以下、保体審）の答申を中心に、さらには国民生活審議会や閣議決定文書、1965年に総理府におかれた「体力づくり国民会議」など、幅広くスポーツ政策の全体を取り扱う点で非常に有益であるが、「オリンピック体制」のもと、60年代を通じたスポーツ財政支出の実態やその変化については十分に検証されていない弱さが見受けられる。

（2）本研究の課題と構成

そこで本稿は、教育行政が所掌する事務のひとつである社会体育と学校運動部活動に関する行政（以下、スポーツ行政）を対象に、とりわけ戦後から運動部活動の普及・拡大期の始点となった1970年代前半までの日本におけるスポーツ行政制度に着目し、戦後日本のスポーツ振興政策を、単に財政的な措置の弱さとしてのみとらえるのではなく、スポーツ振興政策の特質を規定してきたスポーツ財政制度を、スポーツに関する法と政策ならびにスポーツ財政支出の実態分析を通じてスポーツ財政制度そのものに内在する選別的・重点

的な財政移転を可能とする基本的構造を明らかにすることを課題とする。

まず、（1）戦後から50年代後半までのスポーツ財政に関わる法整備状況を捉えることからはじめ、「オリンピック体制」下のスポーツ財政制度の変容過程を分析する。その際、（2）50年代における補助金行政の拡大によってわが国の行財政制度が次第に選別的な財政移転へと構造的に変容する過程をとらえ、さらに、（3）60年代以後の文部省が所管するスポーツ財政支出の分析をすすめ、スポーツ財政政策が産業基盤投資による経済成長に機能化されたこと、このことが地域スポーツの条件整備とその普及にとって桎梏となったことを検証する。最後に、（4）本研究の成果を1950年代～60年代の日本の財政制度ならびに関連教育法の制定状況等をふまえ総合的に考察したうえで、戦後日本のスポーツ財政制度が、学校運動部活動の拡大という日本の特質に対してもどのような示唆があるのかを検討し、今後の研究課題を示すこととする。

なお、本稿で言う「国民のスポーツ」とは、一部の選手強化に限定される勝利至上主義的競技スポーツではなく、すべての国民がスポーツ活動に参加しその恩恵を享受することができるような普遍的に利用可能なスポーツの提供の仕組みのことを指す。

2. スポーツ財政制度の整備状況と変容

（1）1957年旧社教法の一部改正までの法的整備と特質

戦前、文部省に設置された体育局の所管事項は学校体育に限られ、学校体育以外は厚生省の所管となっていたが、戦後直後の1945年9月5日に文部省官制の改正により体育局が復活、翌1946年2月、厚生省所管の社会体育行政が文部省に統合され、同局に振興課を加え、スポーツ行政は一元化された。旧社教法が成立するまでの間、体育局は、一連の通達を通じて体育指導員や国民体育大会（以下、国体）に対する援助を行うなど、体育運動振興費は文部省所管予算に位置づけられた（近代日本教育制度史料編纂会1958：pp.524～535）。

1947年教育基本法（以下、旧教基法）と1949年旧社教法の成立に伴い、スポーツ財政をめぐる法整備がすすめられたものの、際立った脆弱性・未熟性を有していた。旧教基法第7条「社会教育」第2項及び同条への解説において、図書館・公民館・博物館についてそれぞれ施設の意義やそのあり方に関する説明的な記述がなされたのに対し、スポーツ施設については記述されなかった。教育行政における社会教育領域の「後進性」（姉崎2014：pp.290～295）のなかでも、スポーツ

行政の位置づけは特段に弱いものであった。

社会教育におけるスポーツ行政の脆弱性は、旧社教法の成立過程にもみられる。同法草案第一案（1947年4月1日）に図書館・博物館・公民館に関する案文がいちはやく盛り込まれていたのに対し、立法作業の具体的な成果が示される第三案（1948年8月11日）にもスポーツは位置付けられなかった。同法第2条の社会教育の定義において、体育局の要求によって「体育及びレクリエーションを含む」という一句が挿入されたのは、じつに第十四案（1949年2月3日）であった（横山・小林1981）。当時、体育振興課にいた西田泰介（1966：pp.51-80）によれば、独立法として「社会体育法」の原案が準備されたにもかかわらず財政的理由からCI & Eの同意が得られなかった。その後、図書館法（1950）及び博物館法（1951）が成立し、施設の設置と運営について法的規定がなされたことからすれば、「社会体育法」の成立に関わらず、「体育及びレクリエーション」の位置づけは、相当に遅れていたと言える。

いずれにせよ、スポーツ施設に関する設置の基準や運営に関する規定はおかれず、このことはスポーツの振興に関する国や自治体の財政的保障の仕組みが、他の社会教育施設よりも際立って脆弱なものとなることになったことを意味している。例えば、1957年の社会教育費では、自治庁が算定した必要経費の2倍以上を支出していたにもかかわらず、県の保健体育費の実支出の平均は計算された額を下回る状況にあった（宮畑1958：p.167）。

（2）1957年の旧社教法の一部改正とスポーツ財政制度の変容

50年代半ばより、スポーツ財政をめぐる財政制度は大きく変容する。その背景には、50年代を通じてシャープ勧告により形成された地方交付税交付の仕組みが次第に解体されたこと（林1974）、また、国際オリンピック大会への復帰に伴う特定種目の選手強化を目的としたスポーツ財政制度が確立されてきたことがある。

1949年の財政危機を機に来日したシャープ勧告により、地方財源保障制度として1950年5月に地方財政平衡交付金制度が登場した。地方自治の保障を理念の一つとするこの制度の性質上、旧来の特定補助金とは異なり、用途を限定した国庫支出金は認められず、教育に関する経費も他の財源不足とともに算出することとなった。ところが、当時のいわゆるドッジ予算の下、標準経費の計算は極度に圧縮され、地方財源の財源不

足額は補填できなかった（坂田1977：pp.210-213）。そこで、関係諸団体は諸教育事業に要する財源として使途を限定する新たな立法を志向するようになった⁽¹⁾。他方、「国際収支の著しい逆調」や「インフレ傾向の濃化の趨勢」を背景に国・地方を通じた財政規模の圧縮の必要性が叫ばれた（財政調査会1954）。こうした状況において、財政制度は「非シャープ的・資本蓄積型税制」（林1974）に次第に転換していく。

こうして、戦後初期に定められていたスポーツ関係団体への補助金支出の禁止も、旧社教法の改正によって次第に崩れるようになる⁽²⁾。旧社教法は、当初、日本国憲法第89条により規定された「ノーコントロール・ノーサポート」原則に基づき、同法第12条および第13条にスポーツ関係団体を含む社会教育関係団体に対する補助金支出の禁止を定めていた。ところが、1950年代半ばから国際オリンピック大会への復帰や東京オリンピック開催の招致を契機に、社会教育関係団体への一律的な補助金禁止規定の改定が検討課題とされるようになる。その結果、日本体育協会（以下、日体協）に代表される全国もしくは国際的な運動競技に関する事業を行う団体は、「その事業の規模が全国的であるばかりでなく、国際的性格のものである」（第26回国会参議院文教委員会会議録第24号：p.1）ことを条件に、当分の間、社会教育法第13条の例外規定として認められることとなった。そして、1959年の旧社教法13条改正によってこの暫定的な措置規定は取り除かれ、補助金支出を恒常的に可能とする仕組みがつくられた。

この改正を契機に、社会教育学会が行った「社会教育関係団体調査」と名古屋大学社会教育研究室が行った「社会教育関係団体に関する調査」では、「行政に対する団体の従属性」や「特定な団体に対する社会教育行政の傾斜」といった補助金交付によってもたらされる憂慮すべき問題認識が示されている（岡田1964：pp.123-132；藤田1964：pp.137-142）。スポーツ関係団体への財政出動を通じたスポーツ振興に関わる行政的・権力的な関与を強化し、社会教育関係団体の自主性を脅かす法的枠組みが持ち込まれているとの危惧が広がっていた⁽³⁾。

実は、1957年社会教育法の一部改正による社会教育団体に対する補助金支出の合法化がなされるとともに、オリンピック大会向けの競技スポーツに莫大な補助金を支出し、ラグビー・フットボール協会のような一般国民向けのスポーツ団体の日体協からの脱離をもたらしたことが発生したのである。

これとほぼ同時期に、独立法とするスポーツ振興法の制定が準備されるようになる。日体協ならびに関係

する政治家で構成されるスポーツ振興審議会⁽⁴⁾が設置され、同審議会と日体協の要望、そして文部省の保体審の答申「スポーツ振興のための必要な立法措置およびその内容について」（1957年12月18日）を受け、1961年スポーツ振興法が制定される。スポーツ振興法の制定は、「立法の動機から考えてみても、本法において特に強調されているのがこの補助の規定といつてよからう。この規定がなければ、スポーツ振興法が体をなさないといつてもよいくらいだ」（金田1975：p.43）と指摘されるように、補助金支出の仕組みにその特徴を有するものである。

すなわち、スポーツ振興法の成立により、①国は地方公共団体、スポーツの振興のための事業を行なうことを主たる目的とする団体に対し、予算の範囲内において経費の一部を補助すること、②重点的事柄とする国体、オリンピック事業の実施やスポーツ施設の整備などを定め、特に第20条4項において、「わが国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認められるもの」に対し、特定の補助金を交付することができるようになった。スポーツ振興法案（1961年4月4日）の付則四「オリンピック東京大会の準備」の項が最終案において削られたものの、オリンピック事業を中心とする特定の事業・競技スポーツ団体への重点的財政配分が意図されていたとみられる。

その一方、同条2項で定められていたように、国は地方公共団体の設置する国民の一般利用に供するものの経費補助は、体育館、水泳プールその他の政令で定めるスポーツ施設を対象としていたが、「スポーツ振興法施行令」によれば、「体育館」「水泳プール」に「運動場」のみ加えられたにすぎず、これらの施設基準について同法12条は、国及び地方公共団体は、「政令で定

める基準に達するよう、その整備に努めなければならない」としたにもかかわらず、「スポーツ振興法施行令」においてその基準は示されることはなかった⁽⁵⁾。

以上のように、敗戦後、財政的な困難のゆえに脆弱な位置づけにとどまったスポーツ財政は、スポーツの国際復帰や東京オリンピックの開催を契機に、旧社教法の改正及びスポーツ振興法の新設によって、日体協を中心とするスポーツ関係団体に対する補助金支出の法的根拠が整えられてきた。ここに、国民のスポーツへの条件整備とその普及を目的とする普遍的な財政配分とは異なり、選別的なスポーツ財政支出の基本的構造を見出すことが可能である⁽⁶⁾。

3. スポーツ法整備変容後のスポーツ財政の分析

（1）スポーツ財政の政策動向と財政支出の実態

選別型のスポーツ財政制度のもと、その後のスポーツ財政支出の実態とはどのようなものであったか。

下表のように、法改正により1957年から日体協の運営補助金と国内外競技大会やオリンピック大会などの開催費や選手派遣費への補助金等の交付が始まる。補助金の額は一律ではないが、交付先は国内外競技大会に参加できるスポーツ団体に限定されている。また、補助開始以降、補助項目と補助金額は、徐々に増える傾向があり、例えば、1957年の日体協に対する運営費補助金（1千万円）は、1964年には運営費補助金（1.94千万円）の外、競技技術向上事業費（13千万円）、オリンピック東京大会選手団参加費（2千万円）といった補助項目が追加され、合計17.94千万円を交付している（文部省1964：p.159）。

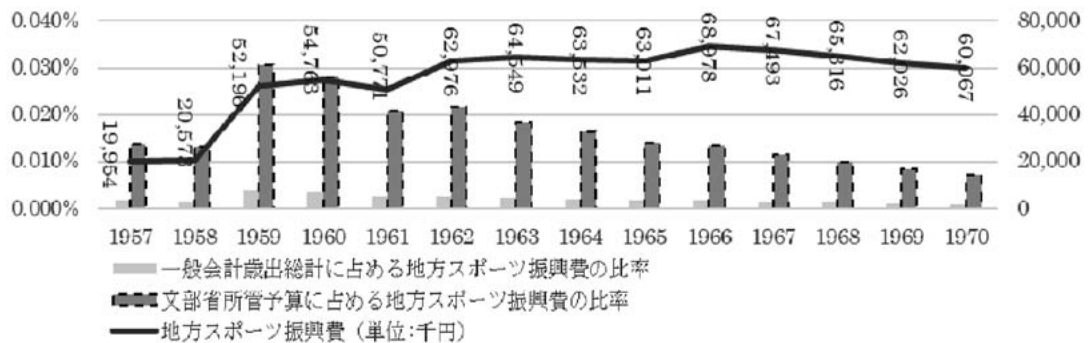
さらに、オリンピック東京大会開催準備中、大会運

表 スポーツ関係団体への補助の開始年度と初年度補助金額

（単位：千円）

開始年	交付先	補助項目	交付済金額
1957年	日本体育協会	運営費	10,000
	日本庭球協会	国際庭球試合選手派遣費	600
1959年	全国高等学校体育連盟	全国高等学校体育大会開催費	2,200
1962年	全国中等学校体育連盟	全国中学校選抜水泳競技大会助成	300
	日本スケート連盟	世界選手権大会開催費	10,000
1964年	日本バドミントン協会	世界男子選手権大会開催費	5,000
1965年	日本蹴球協会	競技会開催費	8,000
1966年	日本バレーボール協会	世界女子選手権大会開催費	2,100

出所：文部省『文部省年報』（第85年報～第92年報）より筆者作成。



出所：文部省『文部省年報』第85報～第90報と、財政調査会『国の予算』各年度版より筆者作成。

図 3 地方スポーツ振興費補助金交付済み額の年次変遷

営費と選手強化費を確保するため、公営競技法の改正（1962）を通じて競輪、モーターボード、オート・レースの公営競技収益金からのスポーツ団体への寄付が可能となる。これらを通じスポーツ財政は飛躍的に拡大し、これを原資として国が特定の種目や団体に巨額の補助金支出を行うようになった。

この時期、スポーツ振興審議会答申「スポーツの国民に対する普及振興並びにその国際交歓を促進するための根本方策について」（1957）は、「スポーツの国民一般に対する普及振興のための方策について」という項目を設けている。しかし、同答申の作成に参加した川本（1978：p.112）が後に述べたように、この答申は東京オリンピックの開催と国体の継続のための積極的な措置を講じることを主たる目的としており、国民のスポーツの普及に関わる振興施策は付随的なものにとどまった。同年11月、同審議会は、内閣総理大臣岸信介（当時）に「オリンピック準備のための施設用地の確保について」を要望し、1957年予算で第3回アジア大会の開催とオリンピック東京大会招致対策として国立競技場建設費約1128千万円が計上されたのに対し、同年の地方スポーツ振興費補助金は、体育指導委員設置補助2千万円であった（文部省1957：p.147）。

体育局は、「スポーツ振興基本方策5ヶ年計画」（1959年4月）を打ち出したが、この計画で、国民のスポーツの普及振興に具体性を持つのは、市町村体育指導委員制度の充実に過ぎない。当時の体育局長清水康平は、「ピラミッドの底辺といわれる国民大衆層におけるスポーツの愛好実践人口の幅と厚みが大きくなってこそ、優秀選手の輩出に大きな期待が寄せられる」（1959：p.4）としていたが、その補助金支出額は、全体から言えばごくわずかなものであった。

文部省の地域スポーツの振興に関わる施策は、①

「職場体育の振興」（『社会体育の考え方・進め方』（文部省、1960年））、②「青少年野外活動の振興」（『学校保健の振興、国立競技場の将来の運営、青少年野外活動の振興、地域、職域における体育の振興について』（1957年保体審答申））、③「国民体育デー」（『国民体育デーについて』（1958年保体審答申））、④「スポーツ教室開設試案」（『オリンピック東京大会の開催を契機として国民特に青少年の健康、体力を一層増強するために必要な施策について』（1960年保体審答申））、等が挙げられるが、1961年のスポーツ振興法制定後、1957年以来行ってきた地方スポーツ振興補助事業に新たに加えられたのは「スポーツ教室」のみである（文部省1957-1970）⁽⁷⁾。その後、オリンピック準備体制の下、一般会計歳出総計と文部省所管予算に占める地方スポーツ振興費の比率はそれぞれ次第に逓減しており、オリンピック終了後も増加しなかった。

（2）国民スポーツへの影響と経済発展推進機能への集約

スポーツ振興法制定後、地域スポーツの普及状況はどうであったか。文部省の調査によれば、1969年に公共スポーツ施設は全国スポーツ施設の6.9%（文部省体育局1976：p.16）、1968年に全国平均で1教育委員会当たり10名の体育指導委員が配置されたに過ぎなかった（文部省大臣官房統計課1968：p.9）。限定的な体育指導委員の配置のもと、「1日行事」の世話・指導を行う指導員が多数を占め、一般住民の日常的な社会スポーツ活動の指導に携わる者は少なかった。この時期、体育指導委員が非常勤で身分保障が不安定であるため、人数不足を指摘する自治体調査報告も出されている（村上1965：p.120）。

他方、1965年に新日本体育連盟の結成が象徴される

ように、国民のスポーツニーズは決して低かったわけではない。1968年文部省調査結果（文部省大臣官房統計課1970：p.104）によれば、スポーツ参加阻害理由として「近くに適当な施設設備がない」「費用がかかりすぎる」「近くに適当な指導者がいない」が全体の35.9%を占めていた。スポーツ財政支出による条件整備が、国民のスポーツニーズに十分に応えうるものではなかったことが看取される。

周知のように、1955年にはじまる高度経済成長のもと、日本の財政構造は産業基盤投資にその重点がおかれてきた。1960年に池田内閣が策定した「国民所得倍增計画」および1962年10月に閣議決定された「全国総合開発計画」では、国体やオリンピック東京大会等国内外競技スポーツ大会の開催は、東海道新幹線をはじめとする輸送施設の整備、外客向宿泊施設の整備を促進する機能を持つことから、産業基盤投資の促進策としても位置づけられていた。

例えば、1965年第20回岐阜国体が終わった後、松野知事（当時）は「国体開催で、県内の道路及び競技施設を予定より五年も早く整備するができた」（岐阜日日新聞1965年11月2日）と述べ、東龍太郎知事（当時）をはじめとする東京都政担当者たちは、首都建設法（1950）による計画の失敗や首都圏整備法（1956）による整備計画の進行難航の改善も、新幹線・地下鉄等の交通網の整備といったオリンピック関連事業に求めている（東京百年史編集委員会1972）。すなわち、文部省『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』（1965）に示されているように、1958年から1965年までの政府対策事業経費のうち、「大会の準備及び運営」（1.0%）「競技技術向上国民体育振興等」（0.7%）「競技施設等設備」（1.5%）などオリンピックへの直接的な事業経費は全体の3.2%を占めていたにすぎなかった。その一方、輸送施設、関連公共施設などの費用は全体の90%以上を占め、産業基盤投資に大きくその事業経費が割かれていた。スポーツ財政支出そのものも、大きく産業基盤投資に重点が置かれていたのである。

こうしたスポーツ財政を高度経済成長の促進につながる特定の費目に対して誘導的に予算措置する仕組みは、まさに旧社教法改正とスポーツ振興法の成立によって形成されたスポーツ財政制度の基本的構造が深くかかわっていたものとみなしうる。国立競技場をはじめとする各種大会開催用の巨大なスポーツ施設建設費への膨大な予算計上は、その後の施設の維持費への恒常的な財政負担を導くこととなった⁽⁸⁾。

4. 本研究のまとめと考察

（1）本研究のまとめと総合的考察

以上、本研究では、戦後改革期から1970年代前半までの日本におけるスポーツ行財政制度の展開過程、とりわけ旧社教法の成立・改正とスポーツ振興法のもとに成立したスポーツ財政制度の分析を通じ、スポーツに対する財政支出が普遍的な地域スポーツ振興として措置されるのではなく、「全国的もしくは国際的運動競技に関する事業（旧社教法の改正によるもの）」や「わが国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認められるもの（スポーツ振興法の成立によるもの）」に要する補助金といった特定費目に誘導的に措置されるという性質を有するものであったことを示してきた。これを普遍的財政措置制度と対比させ、選別的財政措置制度といえることができる。

もともと学校教育分野に比べて位置づけの弱かった社会教育分野のなかにあって、とりわけスポーツ行政・スポーツ政策の位置づけが不十分であったことに加え、1950年代を通じて国から地方への財政移転制度が、特定費目を対象とする補助金制度へと重点を変えた。結局、戦後普遍的給付の制度確立をみないまま選別的給付の仕組みとなった。その意味で普遍的給付から選別的給付へと財政構造そのものが変容する過程（世取山2012）と比較すれば、スポーツ行財政制度の未熟性がより明瞭的に表れたと考えられる。また、同時期に特定の対象に財政出動をすすめる仕組みが「振興法」制により形成されてきた。例えば、1951年の産業教育振興法（佐藤1999：pp.53-60）は、国庫補助による職業教育費を確保するため、高校長の諸団体の要請によりその制定に結実した。その他、青年学級振興法（江田1971：pp.183-195）及び理科教育振興法（関下1991：pp.25-41）などいずれも特定の支出を要請する特定の圧力団体の存在を前提に、特殊な対象に限定した国庫支出の途を開くために制定されたものである。スポーツ振興法もまたこれら「振興法」制と一体的に把握しうるものである。さらに言うと、50年代から60年代に増大した補助金制度を論じた財政学者宮本（1982）と公教育財政制度の日本の特質を論じた石井（2016：pp.23-36）は、補助金構造下、中央政府の財政介入が大きくなっていると特徴づけたように、中央集権的補助金支出構造によるスポーツに対する国家支配の仕組みがより一層固められた。

選別的な財政措置制度構造の下、スポーツ財政は高度経済成長を支える産業基盤投資にその重点がおかれたうえ、競技スポーツの選手強化費や全国的・国際的

な大会開催費への補助金助成など、いずれも特定のな団体・競技や選手への選別的な財政支出がおこなわれた。このことが、学校外のスポーツ環境が整えられず、学校運動部活動の過熱化という日本的な特質を引き起こすもうひとつの要因となるものであったであろう。以下、先行研究の知見を手掛かりに、本研究で得られた成果をふまえ考察することとしよう。

（２）学校運動部活動をめぐる問題への示唆ならびに今後の課題

第一に、戦後日本における運動部活動の過熱化は、1954年における生徒の対外試合基準緩和があったことが指摘されている（神谷2015）。対外試合の基準は、その後も次々と緩和されていくが⁽⁹⁾、その背景に、全国的・国際的な大会開催費への補助金支出を可能とするスポーツ財政構造が横たわっていたということができらるであろう。また、スポーツ財政が、選別的かつ重点的な選手強化にふり向けられる以上、スポーツ競技団体は、全国的もしくは国際的な大会の開催をすすめ、高い競技成績を獲得することが求められるようになったとみられる。その後、文部省による対外試合の自粛の要請は、有名無実化せざるをえなかったとみるのが妥当ではなかろうか。

第二に、運動部活動の過熱化による教員負担が問題となるなか⁽¹⁰⁾、運動部活動の地域への移行を求める動きも確かに存在したことは確認しうもの⁽¹¹⁾、部活動の地域への移行はほとんどの地域ですすまなかった。部活動を廃止し地域に移行させたもののうち、「体協」に属するスポーツ少年団の新設及びそれとの連携が多数を占めていたとの調査結果もある（増田1972：pp.15-18）。逆に言えば、補助金支出の受け皿となりえた「体協」以外では、地域社会において運動部活動に代替しうる競技や団体は著しく不足していたのである。地域におけるスポーツ普及が限定的なものにとどまるなか、子どもスポーツは急速に学校単位の部活動として次第に定着を見せることとなったとみることができよう。

以上のように、戦後日本のスポーツ財政制度のものと、日本に特殊な運動部活動の過熱化と量的な拡大がすすめられた。学校に内在する問題であると同時に、スポーツ財政制度のもたらす構造的な問題としてとらえることも可能であろう。それでは、選別的スポーツ財政制度に對置される普遍的なスポーツ財政保障の制度的仕組みとはいかなるものであるのか。とりわけ70年代以降、「スポーツ・フォー・オール」（ユネスコ）の理念をスポーツ政策の中心におき、国民のスポーツ

の普及・拡大をすすめてきた欧米各国の制度構造とはいかなるものであったのかを探索する必要がある。記して後の課題としたい。

〔注〕

- (1) 代例えば、職業高校長の諸団体より、職業教育立法化運動が始まった。
- (2) 日体協が「スポーツ振興に関する意見書」（1955年8月）を政府に提出し、財政援助を要請している。この段階では特定のな補助金としての要請ではなかった。
- (3) なお、この段階では補助金を交付する場合、文部大臣は社会教育審議会、教育委員会は社会教育委員会の意見を聞くことが義務付けられており、限定的ながらスポーツ関係団体の自主性への配慮がなされていた。
- (4) スポーツ振興審議会は存続期間（1957年2月～1958年3月）中、東京オリンピック大会の準備事業を中心に審議された。
- (5) 1972年保体審答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」で、施設基準が示されたが、基準通りの条件整備は実現しなかった。
- (6) この点につき、財政研究者の宮本（1982：pp.40-41）と教育財政研究者の石井（2016：pp.23-36）による「中央集権的補助金支出構造」をふまえれば、「スポーツ財政制度における中央集権的構造」を見出すことも可能である。
- (7) 1959年から青少年スポーツ活動指導者講習会、青少年スポーツ活動青少年リーダー講習会（1961年まで）、指定市町村青少年スポーツ活動助成、スポーツバス購入費、1960年からキャンプ活動への補助があった。当時の補助事業は現在の「地方スポーツ振興費補助金交付要綱」で示した事業と異なっている。
- (8) 当時の文部省体育官宮畑虎彦は、巨大なスポーツ施設の場合、大会後の維持経営費負担が相当に大きくなることを指摘している（宮畑1958）。
- (9) 例えば、高校に関しては、1954年の基準は地方大会、全国大会それぞれ年1回程度に止めたが、1961年に地方大会、全国大会の開催は、各競技種目それぞれ年1回に拡大し、さらに、1969年に「主に都道府県内」という範囲への制約は無くしており、地域の大会は年2回、全国的大会は年3回と緩和された。
- (10) 部活動指導中を含めた超過勤務手当の支給を求めた訴訟が相次ぐ中、1971年に「国立及び公立の義務

教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の成立によって、俸給の四%相当額の調整手当を支給することとなったが、この問題もこの時期にすすめられた私費公費負担区分の見直しなど教育行財政政策と深い関わりがある。詳細は別稿を予定している。

- ⁽¹¹⁾ 岐阜市長良（辻1973：pp.54-56）、熊本県水俣市（白取1973：pp.55-59）、などでの地域移行が挙げられる。

【参考文献】

- ・姉崎洋一（2014）「社会教育法と生涯学習振興法」日本教育法学会編『教育法の現代的争点』法律文化社、pp.290-295.
- ・石井拓児（2016）「公教育財政制度の日本の特質と教育行政学研究の今日的課題—教育における福祉国家論と内外事項区分論争を手がかりに—」日本教育行政学会編『日本教育行政学会創立50周年記念』、pp.23-36.
- ・内海和雄（2013）「戦後日本の福祉とスポーツ」広島経済大学経済学会『広島経済大学研究論集』第36巻第1号、pp.1-31.
- ・内田良（2017）『ブラック部活動：子どもと先生の苦しみに向き合う』東洋館.
- ・江田忠（1971）「社会教育法制と青年教育—「青年学級振興法」を中心として—」日本社会教育学会編『社会教育の成立と展開』東洋館、pp.183-195.
- ・岡田忠男（1964）「社会教育関係団体に関する調査」日本社会教育学会『自治体と住民の学習計画』東洋館、pp.123-132.
- ・金田智成（1975）「条解スポーツ振興法（9）」日本体育指導者連盟編集『体育科教育』第23巻第12号、pp.43-45.
- ・神谷拓（2015）『運動部活動の教育学入門—歴史とのダイアログ』大修館.
- ・川井圭司（2014）「学校スポーツをめぐる体罰と虐待問題—日米比較から見えてくるもの」菅原哲朗ほか編『スポーツにおける真の指導力』エイデル研究所、pp.70-77.
- ・川本信正（1978）「戦後日本の体育・スポーツ政策について」体育社会学会研究会編『スポーツ政策論』道と書院、pp.99-119.
- ・近代日本教育制度史料編纂会（1958）『近代日本教育制度史料』第27巻、大日本雄弁会講談社.
- ・岐阜日日新聞（1965）岐阜日日新聞社編『岐阜日日新聞』.
- ・坂田期雄（1977）『現代地方自治全集』第1巻、ぎょうせい.
- ・佐藤史人（1999）「産業教育振興法の成立過程に関する実証的研究—戦後高校職業教育行財政研究の側面から—」日本産業教育学会編『産業教育研究』第29巻第1号、pp.53-60.
- ・財政調査会（1954）『国の予算：その構造と背景』港出版合作社.
- ・財政調査会（1957-1970）『国の予算』同友書房.
- ・清水康平（1959）「スポーツ振興の狙いと計画」『文部時報』第980号.
- ・白取義輝（1973）「熊本県水俣市のスポーツクラブ」日本体育協会『体協時報』第241号、pp.55-59.
- ・関下俊英（1991）「理科教育振興法に関する史的考察—立法化推進の背景—」日本私学教育研究所『日本私学教育研究紀要』第27号（1）、pp.25-41.
- ・関春南（1997）『戦後日本のスポーツ政策—その構造と展開』大修館書店.
- ・「第026回国会参議院文教委員会会議録第24号」1957年4月26日.
- ・辻欣一（1973）「給特法施行とPTA活動—長良中学生部活動の実践—」全日本社会教育連合会編『社会教育』第28巻9号、pp.54-56.
- ・東京百年史編集委員会（1972）『東京百年史』第6巻、東京都.
- ・中澤篤史（2014）『運動部活動の戦後と現在—なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』青弓社.
- ・中山正吉（1981, 1982）「我が国のスポーツに関する財政政策（1）（2）」『島根大学教育学部紀要（教育科学）』第15巻、pp.7-23, 16巻、pp.19-41.
- ・成瀬和弥・嵯峨寿（2010）「戦後日本におけるスポーツ（体育）振興費の変遷について」『いばらき健康・スポーツ科学』27巻、pp.79-85.
- ・西田泰介（1966）「終戦から社会教育法制定まで」日本レクリエーション協会編『日本レクリエーション協会二十年史』、pp.51-80.
- ・林健久（1974）「シャウプ勧告と税制改正」東京大学社会科学研究所編『戦後改革』第7巻、pp.205-259.
- ・藤田秀雄（1964）「社会教育関係団体調査報告」日本社会教育学会『自治体と住民の学習計画』東洋館、pp.137-142.
- ・増田靖弘（1972）「青少年スポーツのプランニング〈その2〉」日本体育協会『体協時報』第226号、pp.15-18.
- ・宮本憲一（1982）「現代日本財政の基本構造」講座今

- 日の日本資本主義編集委員会『講座今日の日本資本主義』第5巻, pp.40-41.
- ・宮畑虎彦（1958）『体育行政』不昧堂.
 - ・三好洋二（1980）「スポーツ財政論の課題と方法」『北海道大学教育学部紀要』第35巻, pp.67-75.
 - ・村上一（1965）「我が国における体育指導委員の現状と問題点—特に福岡県の体育指導委員会を中心として」『体育学研究』第10巻1号, p.120.
 - ・文部省（1957-1970）『文部省年報』第85年報-第96年報.
 - ・文部省（1960）『社会体育の考え方・進め方』教育出版.
 - ・文部省（1965）『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』文部省.
 - ・文部省体育局（1976）『我が国の体育スポーツ施設—社会体育実態調査（施設調査）報告』文部省.
 - ・文部省大臣官房統計課（1970）『国民の文化・体育・社会教育活動に関する調査報告書』文部省.
 - ・文部省大臣官房統計課（1968）『社会教育調査報告書』文部省.
 - ・山沢知樹（2018）「地方自治体の教育政策動向」日本教育政策学会編『「不当な支配」「公正な民意」』日本教育政策学会年報第26号, pp.181-187.
 - ・横山広・小林文人（1981）『社会教育法成立過程資料集成』文言社.
 - ・世取山洋介（2012）「教育条件整備基準立法なき教育財政移転法制」福祉国家構想研究会編『公教育の無償性を実現する—教育財政法の再構築—』大月書店, pp.30-128.

Structure and Transformation of Sports Administration During Postwar to 1970s in Japan: An analysis of Sports Fiscal Policy

Liu XIAOLI*

Abstract

By looking at the development of sports fiscal institutions in Japan from the period of postwar reform up through the early 1970s, this research describes the development of finance and policy structures regarding school sports education, and how they forged a strong connection to ideals considered key characteristics of Japanese school life; those social education values inherent in the school experience. In this investigation, characteristics of general administrative fiscal and educational administrative institutions are explored. The analysis reveals that a centralized subsidy administrative structure formed via legislative action from the later 1950s. Subsidy expenditure was not a measure taken to widely promote regional sports, but rather had as an underlying economic intention, what can be described as “targetism.” Due to this targeting, regional sports could not meet the national interest or demand for sports. This research also suggests that during this period, the backwardness of regional sports can be considered one of the main reasons for the expansion and promotion of sports activities through schools. In addition, factors related to the development of sport fiscal structure in Japan, such as Japan’s relatively latecomer status to sports’ fields and the relating of sports to social education, illuminate the reasons for the government’s Shoup Mission theory.

Key words:

Centralized sports fiscal institution, subsidy structure, promotion of regional sports, expansion and rapid development of sports culture in school, relying on the Sport Association

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

